



令和3年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年2月10日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 長野本社管理部門長 (氏名) 中澤 健一 TEL 026-293-5677
 定時株主総会開催予定日 令和4年3月23日 配当支払開始予定日 令和4年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期の連結業績（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	7,341	18.3	485	25.1	590	43.9	213	△27.2
2年12月期	6,207	2.3	387	△20.4	410	△21.8	293	△4.1

(注) 包括利益 3年12月期 230百万円 (△15.5%) 2年12月期 272百万円 (△13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年12月期	14.88	14.87	4.9	9.1	6.6
2年12月期	20.19	20.16	6.8	7.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 3年12月期 - 百万円 2年12月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	6,915	4,358	63.0	306.62
2年12月期	6,088	4,400	72.3	301.68

(参考) 自己資本 3年12月期 4,358百万円 2年12月期 4,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年12月期	641	△1,156	363	1,031
2年12月期	519	△239	13	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年12月期	-	4.50	-	4.50	9.00	131	44.6	3.0
3年12月期	-	4.50	-	5.00	9.50	135	63.8	3.1
4年12月期(予想)	-	5.50	-	5.50	11.00		41.3	

3. 令和4年12月期の連結業績予想（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,807	11.9	303	57.0	308	7.7	180	6.2	12.71
通期	8,005	9.0	624	28.6	633	7.3	378	77.5	26.63

(参考) 個別業績の概要

1. 令和3年12月期の個別業績 (令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期	6,637	9.5	401	△15.5	465	△8.4	201	△46.8
2年12月期	6,059	1.4	475	△3.7	508	△3.6	378	24.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期	14.06	14.05
2年12月期	26.09	26.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期	6,729	4,458	66.3	313.71
2年12月期	6,118	4,512	73.7	309.38

(参考) 自己資本 3年12月期 4,458百万円 2年12月期 4,512百万円

2. 令和4年12月期の個別業績予想 (令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,280	6.8	166	△15.0	105	△15.5	7.44
通期	7,038	6.0	459	△1.3	299	48.3	21.4

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社

(株式会社アドバンスドナレッジ研究所)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

3年12月期	14,221,995株	2年12月期	14,997,695株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

3年12月期	9,000株	2年12月期	412,200株
--------	--------	--------	----------

③ 期中平均株式数

3年12月期	14,336,826株	2年12月期	14,516,749株
--------	-------------	--------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(企業結合等関係)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありました。一部営業員の活動が制限される場面がありましたが、大きな影響はありませんでした。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せられ高需要が続いており、新たに5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画も策定されております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、2021年から2023年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」の軸であるアカウントマネジメント等新たな業務も進めており、徐々に成果をあげております。業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組による効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、高速調査・高速解析、WEB立会サービス、AI、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management) 等への取組に注力し業務全体の効率化を進めました。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人 (C. E. LAB INTERNATIONAL CO., LTD) とのオフショア事業を中心に活動しており、今後の事業拡充を目指し採用の強化等組織体制を整えております。

10月に北海道苫小牧にて竣工したジオロボティクス研究所のサービスもスタートさせ、自社のみならず業界の技術革新に寄与できるよう準備を進めております。

また、1月には株式会社アドバンスドナレッジ研究所をグループ会社に迎え、土木管理総合試験所グループとしてシナジー効果を発揮できるよう協業体制を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては過去最高となり7,341百万円（前期比18.3%増）、利益につきましては、営業利益485百万円（前期比25.1%増）、経常利益590百万円（前期比43.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益213百万円（前期比27.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の減益要因につきましては、特別損失146百万円の計上によるものであります。その主な内容は、非上場有価証券株式の投資有価証券評価損、子会社2社（株式会社アースプラン、株式会社クリエイト）ののれん減損処理及び当社保有のソフトウェア資産の業態変更による減損処理によるものであります。いずれも今期の業績を加味して一括償却したものであります。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当連結会計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、地質調査の案件の増加と大型案件の受注が大きく影響し、防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等も好調な業績となりました。

非破壊調査試験においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が引き続き好調でありました。コンクリート関連事業では、資格技術者を活かした業務を展開し、コンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。市場環境の需要を効率的に取込む事ができ、前年比で119.9%と非常に高い伸び率で年間を通して全社の業績をけん引いたしました。

環境調査試験においては、土壌汚染調査・分析・浄化工事の大型案件の受注の増加と、法改正によるアスベスト建材の調査・分析が好調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高6,279百万円（前期比13.9%増）、セグメント利益1,161百万円（前期比10.8%増）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第36期連結累計期間		第37期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		3,386		3,898		512	115.1%
非破壊調査試験	非破壊CO	920	1,123	1,172	1,347	223	119.9%
	非破壊鉄	202		174			
	物理探査	220		186		△34	84.5%
環境調査試験	環境調査	323	783	404	847	63	108.2%
	環境分析	459		442			
セグメント合計		5,513		6,279		765	113.9%

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

（単位：百万円）

セグメント名		第36期連結累計期間		第37期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		645		690		45	107.0%
非破壊調査試験	非破壊CO	209	252	281	300	47	119.0%
	非破壊鉄	42		18			
	物理探査	11		0		△11	-
環境調査試験	環境調査	48	138	81	170	31	122.9%
	環境分析	90		88			
セグメント合計		1,047		1,161		113	110.8%

地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体は、前年（令和2年度）より5.0%程度増加しているとの試算もありますが、いまだにコロナ禍前の状況には戻っていない市場環境であります。

以上の結果、セグメント売上高570百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益39百万円（前期比0.9%減）となりました。

ソフトウェア開発販売事業

令和3年1月に株式会社アドバンスドナレッジ研究所が連結子会社となったことに伴い、第2四半期から事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス事業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス事業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

当連結会計年度の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高438百万円、セグメント利益68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、

総資産は6,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ826百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が3,572百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金449百万円、受取手形及び売掛金320百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は3,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ202百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物381百万円、のれん116百万円の増加、投資有価証券194百万円の減少が主な要因であります。

負債の部では流動負債が1,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円の増加となりました。主な内訳は、買掛金135百万円、1年内返済予定の長期借入金120百万円、未払法人税等123百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は1,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金576百万円の増加が主な要因であります。

純資産の部では純資産が4,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少82百万円等であります。

この結果、自己資本比率は63.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,031百万円となり、前連結会計年度末と比べて150百万円減少しました。その主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、641百万円（前期より122百万円の収入増）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益444百万円（前期より32百万円減少）、減価償却費274百万円（前期より3百万円増加）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,156百万円（前期より916百万円の支出増）となりました。これは、定期預金の預入れによる支出1,320百万円（前期より600百万円の支出増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出341百万円（前期より100百万円の支出増）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、363百万円（前期より350百万円の増加）の収入となりました。これは、長期借入れによる収入880百万円（前期より630百万円の収入増）自己株式の取得による支出142百万円（前期より142百万円の支出増）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の予算編成につきましては、例年通り第1四半期（1月～3月）、第4四半期（10月～12月）に官庁案件の納品が集中するため売上が集中する傾向にあります。第2四半期、第3四半期は発注案件が減少するため、保守的な予算編成となっております。

コロナウイルス感染の拡大が収まる気配を見せませんが、当業界での影響は軽微であると考えており、第38期（令和4年度）につきましても影響は少ないと考えております

第37期（令和3年度）の受注件数は3万件程度でありまして、前年比でほぼ100%でありましたが、連結売上高の伸長は18%程度となっており、大型案件の受注が進捗いたしました。市場環境は国土強靱化政策、インフラストラックの維持管理等で活況でありますので、第38期（令和4年度）につきましても昨年に引き続き、市場の需要を効率的に取込むことで、既存業務及び新規業務を進捗させ、業績の向上に取り組んでまいります。

以上の取組みによって、売上高8,005百万円（前期比9.0%増）、営業利益624百万円（前期比28.6%増）、経常利益633百万円（前期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益378百万円（前期比77.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,916	1,811,092
受取手形及び売掛金	1,029,888	1,350,446
商品	1,749	1,919
仕掛品	446,599	341,622
貯蔵品	15,145	15,876
その他	97,162	53,843
貸倒引当金	△4,012	△2,435
流動資産合計	2,948,447	3,572,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,185	1,386,568
機械装置及び運搬具(純額)	214,237	173,094
工具、器具及び備品(純額)	69,894	72,207
土地	540,568	543,147
リース資産(純額)	155,630	127,272
建設仮勘定	120,305	1,143
有形固定資産合計	2,105,823	2,303,433
無形固定資産		
のれん	183,887	299,919
その他	145,064	239,475
無形固定資産合計	328,951	539,394
投資その他の資産		
投資有価証券	501,798	307,007
繰延税金資産	126,508	124,651
その他	77,762	69,003
貸倒引当金	△960	△852
投資その他の資産合計	705,109	499,810
固定資産合計	3,139,883	3,342,639
資産合計	6,088,331	6,915,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,505	358,212
1年内返済予定の長期借入金	57,228	177,770
リース債務	55,904	50,127
未払金	282,172	280,588
未払法人税等	143,932	267,419
工事損失引当金	2,848	2,298
その他	328,739	260,429
流動負債合計	1,093,330	1,396,845
固定負債		
長期借入金	157,828	734,346
リース債務	102,045	79,056
退職給付に係る負債	299,083	323,235
役員退職慰労引当金	24,670	—
その他	11,165	23,499
固定負債合計	594,792	1,160,136
負債合計	1,688,122	2,556,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,155,319	1,154,820
利益剰余金	2,085,806	2,003,254
自己株式	△24,047	—
株主資本合計	4,421,899	4,362,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,445	△4,538
為替換算調整勘定	△245	△334
その他の包括利益累計額合計	△21,690	△4,873
純資産合計	4,400,208	4,358,022
負債純資産合計	6,088,331	6,915,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	6,207,980	7,341,284
売上原価	4,157,838	4,806,415
売上総利益	2,050,142	2,534,868
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,963	213,912
給料手当及び賞与	674,840	799,279
退職給付費用	30,567	36,791
役員退職慰労引当金繰入額	1,072	488
法定福利費	114,814	137,166
貸倒引当金繰入額	△85	△1,599
減価償却費	50,141	75,432
のれん償却額	21,747	78,543
地代家賃	104,120	108,559
支払手数料	200,264	221,529
その他	306,818	379,464
販売費及び一般管理費合計	1,662,264	2,049,568
営業利益	387,877	485,300
営業外収益		
受取利息	687	16
受取配当金	11,885	10,600
保険解約返戻金	—	77,581
売電収入	2,072	2,121
投資事業組合運用益	9,973	12,636
その他	7,454	11,516
営業外収益合計	32,074	114,473
営業外費用		
支払利息	1,690	4,010
訴訟関連費用	420	404
株式交付費	1,424	30
売電原価	1,587	1,398
株式報酬費用	1,351	1,355
持分法による投資損失	2,169	—
その他	953	1,987
営業外費用合計	9,597	9,187
経常利益	410,355	590,586
特別利益		
受取保険金	70,697	—
投資有価証券売却益	2,169	—
特別利益合計	72,867	—
特別損失		
災害による損失	6,499	—
投資有価証券評価損	—	23,324
減損損失	—	122,764
特別損失合計	6,499	146,089
税金等調整前当期純利益	476,722	444,497
法人税、住民税及び事業税	205,512	286,649
法人税等調整額	△21,834	△55,455
法人税等合計	183,677	231,194
当期純利益	293,044	213,303
親会社株主に帰属する当期純利益	293,044	213,303

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
当期純利益	293,044	213,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,562	16,906
為替換算調整勘定	△245	△89
その他の包括利益合計	△20,807	16,816
包括利益	272,237	230,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,237	230,120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,181,261	1,131,759	1,923,245	△24,047	4,212,218
当期変動額					
新株の発行	23,559	23,559			47,119
剰余金の配当			△130,483		△130,483
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,044		293,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,559	23,559	162,561	—	209,681
当期末残高	1,204,820	1,155,319	2,085,806	△24,047	4,421,899

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△882	—	△882	4,211,335
当期変動額				
新株の発行				47,119
剰余金の配当				△130,483
親会社株主に帰属する 当期純利益				293,044
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,562	△245	△20,807	△20,807
当期変動額合計	△20,562	△245	△20,807	188,873
当期末残高	△21,445	△245	△21,690	4,400,208

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,820	1,155,319	2,085,806	△24,047	4,421,899
当期変動額					
剰余金の配当			△129,633		△129,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			213,303		213,303
自己株式の取得				△142,672	△142,672
自己株式の消却		△498	△166,221	166,719	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△498	△82,551	24,047	△59,002
当期末残高	1,204,820	1,154,820	2,003,254	—	4,362,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△21,445	△245	△21,690	4,400,208
当期変動額				
剰余金の配当				△129,633
親会社株主に帰属する 当期純利益				213,303
自己株式の取得				△142,672
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	16,906	△89	16,816	16,816
当期変動額合計	16,906	△89	16,816	△42,185
当期末残高	△4,538	△334	△4,873	4,358,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,722	444,497
減価償却費	270,969	274,591
減損損失	—	122,764
のれん償却額	21,747	78,543
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△994	△1,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,765	△4,212
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,782	△550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,779	24,151
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,072	△24,670
受取利息及び受取配当金	△12,573	△10,616
支払利息	1,690	4,010
保険解約返戻金	—	△77,581
持分法による投資損益 (△は益)	2,169	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,973	△12,636
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23,324
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,169	—
受取保険金	△70,697	—
災害損失	6,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,320	△250,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,343	105,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,627	134,631
未払金の増減額 (△は減少)	16,633	△1,770
その他	△7,421	△18,986
小計	649,870	808,109
利息及び配当金の受取額	13,610	10,616
利息の支払額	△1,734	△4,160
災害による保険金収入	70,697	—
災害損失の支払額	△32,257	—
保険解約返戻金の受取額	—	77,581
法人税等の支払額	△180,870	△250,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,315	641,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△720,000	△1,320,000
定期預金の払戻による収入	820,000	720,000
有形固定資産の取得による支出	△199,007	△390,332
投資有価証券の売却による収入	54,379	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△240,672	△341,105
その他	△54,461	△24,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,761	△1,156,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△47,643	△182,940
リース債務の返済による支出	△64,706	△60,601
株式の発行による収入	6,175	—
自己株式の取得による支出	—	△142,886
配当金の支払額	△130,569	△129,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,255	363,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△245	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,564	△150,823
現金及び現金同等物の期首残高	889,351	1,181,916
現金及び現金同等物の期末残高	1,181,916	1,031,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス事業」「ソフトウェア開発販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事
ソフトウェア開発販売事業	ソフトウェア開発、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,513,554	567,525	86,555	6,167,635	40,345	6,207,980	—	6,207,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,513,554	567,525	86,555	6,167,635	40,345	6,207,980	—	6,207,980
セグメント利益 又は損失(△)	1,047,487	39,780	△8,477	1,078,790	5,584	1,084,375	△696,497	387,877
その他の項目								
減価償却費	169,707	498	14,185	184,391	—	184,391	85,173	269,564
のれん償却額	16,432	—	5,314	21,747	—	21,747	—	21,747

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△696,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額85,173千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,279,127	570,774	438,881	7,288,784	52,500	7,341,284	—	7,341,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,279,127	570,774	438,881	7,288,784	52,500	7,341,284	—	7,341,284
セグメント利益	1,161,053	39,411	68,601	1,269,066	2,430	1,271,496	△786,196	485,300
その他の項目								
減価償却費	148,863	401	29,947	179,212	—	179,212	94,136	273,349
のれん償却額	37,052	—	41,491	78,543	—	78,543	—	78,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△786,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額94,136千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり純資産額	301.68円	306.62円
1株当たり当期純利益	20.19円	14.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.16円	14.87円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,044	213,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,044	213,303
普通株式の期中平均株式数(株)	14,516,749	14,336,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,655	10,182
(うち新株予約権(株))	(19,655)	(10,182)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当連結会計年度 (令和3年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,400,208	4,358,022
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,400,208	4,358,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,585,495	14,212,995

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドバンスドナレッジ研究所

事業の内容：熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アドバンスドナレッジ研究所は、熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング事業を営んでおり、他社に類を見ない先進性、独自性を有しております。近年、建設業界において、省エネと快適性に関するシミュレーションを設計側に求める事例が増加しており、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和3年1月18日（株式取得日）

令和3年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アドバンスドナレッジ研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アドバンスドナレッジ研究所を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

令和3年4月1日から令和3年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880,002千円
取得原価		880,002千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等58,148千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

241,177千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	625,602千円
固定資産	<u>192,190千円</u>
資産合計	<u>817,792千円</u>
流動負債	121,396千円
固定負債	<u>57,571千円</u>
負債合計	<u>178,967千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

令和2年8月31日に行われた株式会社沖縄設計センターとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。